

平成25年度事業計画

本協会の目的を達成するため、管理運営の充実強化を図るとともに、関係諸団体との緊密な連絡協調のもとに次の諸事業を実施するものとする。

1 貸付事業(定款第4条第1項第1号)

県内市町村に対し、災害対策事業及び施設等整備事業の資金として貸し付けを行う。

(1) 貸付予定枠

長期貸付 13億円

(2) 貸付対象事業

長期貸付の貸付対象事業は、岩手県市町村振興協会基金貸付細則別表に掲げる事業で、地方債の同意等を受けているもの又は平成25年度において地方債の同意等を受けることが確実と認められるもの若しくは、届出をした地方債のうち協議を行ったならば同意を受けることとなると認められるもの。

(3) 貸付条件

- ① 貸付利率 償還期限12年 0.4% (平成25年1月31日現在)
償還期限15年 0.6% (")
- ② 償還方法 半年賦元金均等償還
- ③ 償還期限及び据置期間 12年 (うち据置期間2年)
15年 (うち据置期間3年)

2 市町村振興宝くじ交付金交付事業(定款第4条第1項第2号)

新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)の収益金による岩手県交付金の全額を、県内33市町村が行う地方財政法第32条に定める事業に対して交付する

- 市町村への配分基準：均等割30%、人口割70%

3 市町村振興共同事業助成(定款第4条第1項第3号)

岩手県内の市町村がそれぞれの行政区域を越えて、連携及び共同して行う事業に助成する。

- 市町村医師養成事業に係る市町村負担分の助成

4 市町村の振興に関する調査研究及び資料収集・情報提供事業(定款第4条第1項第4号)

市町村振興に関する調査研究及び資料の収集、また、市町村が必要とする情報を提供する。

- (1) 市町村概要の発行
- (2) 市町村情報コーナー運営事業

5 研修事業(定款第4条第1項第5号)

的確かつ質の高い公共サービスを住民に提供できるよう市町村職員の資質向上及び人材育成を図ることを目的に研修の実施及び支援事業を行う。

(1) 市町村アカデミー・国際文化アカデミー研修受講費助成

県内では受講する機会が少ない専門的かつ高度な研修を実施している市町村アカデミー(千葉県)、国際文化アカデミー(滋賀県)の研修を市町村職員が受講する際の研修経費の全額と旅費の一部を市町村に助成する。

(2) ブロック等研修事業助成

市町村職員の研修事業(新規採用者研修、一般職員研修基礎、監督者研修、監督者選抜講座研修)を単独で行う自治体やブロック協議会等に対し費用の一部(講師謝金・交通費等)を助成する。

(3) 地方4団体研修事業助成

岩手県市長会など地方4団体が市町村長や市町村議会議員、市町村職員を対象に行う研修事業に対して助成する。

(4) 市町村職員海外派遣研修

当協会、市長会、町村会の共催により、海外の先進的な行政施策の視察や異文化体験を通して国際的な視野と識見を持った人材を養成するため市町村職員を欧州に派遣する。

(5) 市町村職員行政調査研修

市町村の直面する課題など担当業務の改善に生かすため、県内市町村職員を対象に、特色ある行政施策を実施している先進自治体の取り組み状況の調査や実務担当者との意見交換等を行う研修事業を開催。参加職員の旅費相当額を市町村に助成する。

(6) 市町村職員研修会(講話)

地元ではなかなか聴講できない各界の有識者を中央から講師として招き、政治、経済などの自治問題を中心とする研修会を実施する。

(7) 市町村職員パソコン研修

ワードやエクセル、パワーポイントなど職務上必要とされる実践的技能の習得と自己研修に取り組む契機の間とするを目的に株式会社岩手ソフトウェアセンターに委託し実施する。

(8) 市町村職員一般・専門・特別研修

市町村職員が業務を遂行していくうえで必要とされる実務的かつ専門的な知識・技能を体系的に研修することを目的に、県内全市町村で構成する岩手県市町村職員研修

協議会に委託し実施する。

6 緊急災害支援事業（定款第4条第1項第6号）

災害時における緊急支援として、災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用区域に指定された市町村に対し、その復旧対策の促進が図られるよう災害見舞金を交付する。

7 その他（定款第4条第1項第7号）

その他、本協会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

(1) 宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじ)の販売促進

市町村振興宝くじの販売促進のために、次の広報活動を行う。

- ラジオ、情報誌、ポスター、バス前面垂幕装着等によるPR
- 市町村広報誌、協会パンフレットによるPR

<参考>

宝くじ名	サマージャンボ宝くじ	オータムジャンボ宝くじ
発売期間	平成25年7月	平成25年9月～10月
発売計画額	サマー 780億円 2000万 270億円	390億円

(2) 関係団体との連絡協調

関係諸団体との密接な連携をとりながら各種事業の推進に努める。

- 関係団体（岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県市議会議長会、岩手県町村議会議長会）との連絡協調
- 全国協会及び北海道・東北各県地方協会等との業務推進に係る意見交換
・東北・北海道地区市町村振興協会常務理事・事務局長会議の本県開催
- 主務官庁（岩手県）との業務推進のための連絡・打合せ

(3) 基金の運用管理

基金は、安全かつ確実な範囲でできるだけ有利な方法により運用を図る。